

(別紙様式1)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 宮城県  
農業委員会名： 山元町農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	513	農業就業者数	402	認定農業者	111
自給的農家数	193	女性	144	基本構想水準到達者	0
販売農家数	323	40代以下	6	認定新規就農者	6
主業農家数	72	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	26
準主業農家数	31			集落営農経営	4
副業的農家数	220			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,260	595				1,855
経営耕地面積	1,123	303	279	24		1,426
遊休農地面積	54	41				95
農地台帳面積	1,300	818				2,118

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 1 月 28 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	2

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,855 ha	784.3 ha	42.2 %
課 題	農業に従事する後継者が不足していること、また町内の圃場整備地区において換地業務が完了していないなどの課題がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	799.3 ha	(うち新規集積面積	15 ha)
	目標設定の考え方:過去の実績をもとに試算			
活動計画	町広報誌等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度及び農地中間管理事業の活用を周知する。 町内沿岸部の農地について、農地中間管理機構を通じて農地の利用集積・集約化を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	6 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	3.52 ha	1.03 ha	0.5 ha
課 題	下限面積要件の0.5haを満たす大きさのまとまった農地が少なく、新規参入者が求める要件を満たす面積を借受・取得することが難しいなどの課題がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	3.0 ha
活動計画	町農政担当課及びびみやぎ農業振興公社と連携して新規就農者増加を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,950 ha	95 ha	4.90 %
課 題	担い手の減少及び農業従事者の高齢化対策		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方: 山元町農業委員会農地等利用最適化に関する指針において定めた解消面積		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	20 人	6月～8月	7月～10月
	調査方法	6班編成による全域の農地を対象として現地調査を実施する。 農地情報地図に確認した遊休農地を判定し記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～12月	1月～2月	
その他	農地中間管理事業の活用		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,855 ha	136.1 ha
課 題	農地の違反転用について広報等での転用手続きの周知、農地パトロールによる早期発見	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地利用最適化推進委員による農地パトロールなどの活動による早期発見
------	-----------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入